

月 例 経 済 概 観

国 内

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を主因に景気は拡大を続け、鉱工業生産も増加傾向をたどっている。この間、需給面では、とくに労働需給が一段と引締っている。

最終需要の動向をみると、設備投資は、企業の積極的な投資マインドを反映して、製造業、非製造業とも増勢を持続している。また、個人消費は、可処分所得の増加等から好調に推移し、住宅建設も、高水準を続けている。この間、外需は、このところ振れの大きな動きを示しているが、7月の通関輸出数量は増勢がやや鈍化した一方、同輸入数量は増加傾向が続いている。

7月の卸売物価をみると、輸出物価、輸入物価が、既往円安調整値下げや原油入着価格の下落から続落したものの、国内卸売物価は電力料金の季節的値上がりをも主因に上昇した。また、消費者物価も、民間サービス等の値上がりから、前月下落のあと小反発した。

金融面をみると、短期市場金利は、7月中旬に上昇したが、8月入り後は、概ね横ばい圏内で推移している。一方、長期金利は、7月央以降は上昇傾向をたどり、8月に入ってから、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇などを背景に、引続き上昇している。株式市況は、7月央までは強含みで推移したが、その後は中東情勢の緊迫化等から下落をみている。この間、7月のマネーサプライ(M₂ + C D平残前年比)の伸びは、前月に比べやや低下した。

6月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも3か月ぶりに黒字幅を拡大した。一方、長期資本収支は前月に比べ流出超幅を拡大した。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、7月中に円高化したあと、8月入

り後は140円台後半を中心とした展開となっている。

(設備投資・個人消費ともに引続き順調)

6月の鉱工業生産・出荷(季節調整済み前月比^{*})をみると、生産が前月増加(+2.5%)のあと-0.2%の減少となった一方、出荷は+0.1%の小幅増加(前月+4.9%)となった。4～6月期通計では、生産、出荷とも各々+1.9%、+1.5%と前期(各々+0.8%、+2.0%)に続き、堅調な伸びを示した。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、7月に+1.8%と増加に転じたあと、8月も+2.4%の増加が見込まれている。

^{*} 以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産・出荷動向を業種別にみると、加工業種では設備投資関連の一般機械が増加したものの、輸送機械、精密機械が前月増加の反動もあり減少したほか、素材業種も化学を中心に減少した。

この間、6月の生産者製品在庫をみると、電気機械、輸送機械など加工業種を中心に-1.8%の減少となった。また、同在庫率(昭和60年平均=100)は、93.7と前月(4月96.7、5月94.5)に続き低下した。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、6月の一般資本財出荷(前年比)は、+7.1%と前月(+2.7%)に比べかなり伸びを高めた。先行指標の動きをみると、6月の機械受注額(船舶・電力を除く民需、前年比)がマイナスとなった(5月+13.1%→6月-5.4%)ものの、建設工事受注額(民間分、前年比)は5割を超える高い伸びとなった(同+36.2%→+53.4%)。この間、経済企画庁「法人企業動向調査」(6月調査)により、全産業の四半期別投資動向をみると、3月調査時点に比べかなり上方修正され、1～3月が前月比+4.3%と高めの伸びを示したあと、4～6月以降も順調に拡大を続ける見通しとなっている(4～6月+2.0%、7～9月+2.9%、10～12月+2.7%)。

個人消費関連では、6月の全国百貨店売上高(通商産業省調べ、前年比)は、衣料品、食料品、雑貨等が二桁台の伸びを示したことから、全体では+14.6%(前月+12.9%)と引続き高い伸びとなった。7月入り後の動向を都内百貨店売上高(前年比)でみると、雑貨、衣料品を中心に+9.0%(前月+14.8%)と堅調な伸びを続けている。耐久消費財の動向をみると、7月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、+4.8%と前月(+3.4%)に比べ伸びを高めた。また、家電製品の売行きは、VTR、オーディオ関係はいぜん盛上がりには乏しいものの、全自動洗濯機

等が引続き好調のほか、エアコンが天候要因から急増している。一方、レジャー支出については、国内旅行、海外旅行とも好調を持続している。

6月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、持家が前月増加のあと減少したものの、分譲がマンションを中心に大幅増となったことから181万戸と前月(183万戸)に続き高水準となった(前年比+7.8%)。

7月の公共工事請負額(前年比)は、地方が都道府県、市町村とも堅調な伸びを示したことから、+4.3%と前月(-3.8%)マイナスのあと再び前年水準を上回った。

7月の通関輸出数量(速報)は、V T Rが高い伸びを示したものの、自動車、I C、テレビ等が前月急増の反動から減少に転じたこともあり、全体では-4.4%の減少(前月+7.4%)となった(前年比+6.2%)。一方、7月の輸入数量は、航空機の入着が集中したほか、石炭、鉄鉱石、L N G等が増加したため、全体では+7.1%の高い伸び(前月-6.5%)となった(前年比+11.0%)。

6月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、女子の増加を主因に+3.3%(前月+3.7%)と3か月連続(4月+3.1%、5月+3.7%)で3%台の伸びを示した。有効求人倍率(季節調整済み)は、1.47倍(前月1.41倍)と一段と上昇(49年2月<1.55倍>以来の高水準)し、また完全失業率(季節調整済み)は2.16%と引続き低水準で推移している(前月2.06%)。

(国内卸売物価は上昇)

7月の国内卸売物価は、前月比+0.4%(前月0.0%)の上昇となった(前年比は、+0.5%)。主な内訳をみると、電力の夏季割増料金適用に加え、その他工業製品(配合飼料、革かばん)、加工食品(トマトケチャップ)が続伸したほか、食料用農畜水産物(豚肉、鶏卵)が大幅に上昇した一方、繊維製品(綿糸、羊毛織糸)、スクラップ類(鉄くず)、電気機器(V T R)等が下落した。この間、輸出物価、輸入物価は、既往円安調整値下げや原油入着価格の下落もあり続落した(前月比各々-1.0%、-2.5%、前年比では各々+2.3%、+1.9%)。この結果、総合卸売物価は前月比-0.1%(前月-0.1%)の下落となった(前年比+0.8%)。

7月の商品市況は、非鉄(銅、アルミ)、石油製品(C重油、軽油)が海外相場高や堅調な需要を反映して反発したものの、建材(合板、米松丸太)、鉄鋼(くず鉄)が在庫増等を主因に下落したことから、全体としては保合いとなった(日本銀行調査統計局商況指数、6月-0.5%→7月0.0%)。なお、8月入り後は、石油製

品(C重油、軽油)などを中心に上昇している。

7月の消費者物価(東京、速報)をみると、生鮮食品のほか民間サービスが引続き上昇したため、総合では前月比+0.1%と前月下落(-0.6%)のあと小反発した(前年比6月+2.3%→7月+2.6%)。なお、生鮮食品を除く総合ベースでも、前月比+0.1%の上昇となった(同6月+2.2%→7月+2.3%)。

(債券・株式市況が下落)

7月の短期金融市場金利をみると、コールレートは、上旬中は概ね横ばい圏内で推移したあと、月央に上昇に転じ、その後は7.5%台後半の展開となった。一方、手形レートは、中旬以降金利先高感等を背景にジリ高傾向をたどった。8月入り後は、総じてほぼ横ばいの動きとなっている。

一方、7月の長期国債流通市場利回り(119回債、上場相場)は、上旬は短期金利の着きや為替円高化等から幾分低下をみたものの、月央以降は上昇に転じ(7月末7.580%、前月末比+0.245%ポイント)、8月に入ってから、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇等から、大幅に上昇している。この間、8月発行分の長期国債(期間10年)割当平均利回りは、価格競争入札(7月24日実施)の結果、6.904%(クーポン6.7%、割当平均価格98円79銭)となった(7月債の同利回り:6.480%)。

7月の株式市況は、中旬まで強含みで推移したものの、その後は下落に転じ、東証株価指数は結局2,252.56(前月末比-90.80ポイント)で越月した。また、8月入り後も、中東情勢の緊迫化等を映じ下落している。

6月の全国銀行の貸出約定平均金利(第二地銀協加盟の相互銀行を含む)をみると、長期金利が5月末の長期プライムレート引下げの影響から前月並みの水準にとどまった一方、短期金利が引続き上昇傾向をたどり、この結果、総合では月中+0.054%ポイントの上昇となった(5月末6.761%→6月末6.815%)。なお、長期プライムレートについては、長期債利回りの上昇を受けて、8月1日に再び引上げられている(7.6%→7.9%)。

7月のマネーサプライ(M₂+C D平残前年比)をみると、貸出の伸び率低下や源泉所得税等の税揚げなどから、+12.2%と前月(+12.6%)に比べ伸びがやや低下した。この間、7月の日本銀行券平残前年比は、+8.2%と前月(+8.3%)並みの伸びとなった。

(貿易収支、経常収支とも黒字幅が3か月ぶりに拡大)

6月の国際収支(ドルベース、季節調整後)をみると、貿易収支、経常収支の黒字額は、各々63.8億ドル、38.0億ドルと3か月ぶりに増加した(前月各々、32.9億ドル、21.3億ドル)。この間、長期資本収支(原計数)は、流出超幅が78.2億ドルと前月(55.6億ドル)比かなり拡大した。内訳をみると、本邦資本の流出超幅は、借款の供与増や対外株式投資の増加等から、132.3億ドルと前月(110.6億ドル)に比べ拡大する一方、外国資本の流入超幅は、外債発行、債券投資が増加したものの、株式投資が再び流出超に転化したことから、54.1億ドルとほぼ前月(55.0億ドル)並みとなった。

なお、7月の通関輸出入金額(速報、季節調整後、ドルベース)をみると、収支尻の黒字幅は、47.6億ドルと前月(68.9億ドル)に比べ縮小した(原計数でも、53.8億ドルの黒字と前年<60.0億ドル>を下回った)。

7月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、月初より底固い動きで推移したあと、月央に円金利の先高観測等から円高化し、前月末比5円程度円高の147円台で越月した。もっとも、8月入り後は、140円台後半を中心とした振れの大きな展開となっている。

(平成2年8月20日)